アメリカ合衆国・海外視察報告書　令和７年４月 28 日-５月３日
日本維新の会　国際局

１．趣旨

日本維新の会は毎年継続して海外視察を実施している。グローバルな視座に立ち、現地・現場の現状を把握しつつ、日本国がとるべき政策提言を行っている。一昨年は米国ニューヨーク・ワシントンへ、また、昨年は経済成長著しいインドに赴き、グローバルサウスのアジアの時代を肌で感じ、インド政府・現地企業・大使館と緊密な関係を構築した。本年は大阪・関西万博を提唱した政党として多くの大使館を表敬訪問し、交友関係を構築している。

今回のアメリカ視察は前原共同代表はじめ杉本国際局長、藤田衆議院議員、斎藤アレックス衆議院議員が参加し、トランプ大統領就任後のトランプ関税問題のさ中のタイムリーな訪問となった。関税の大幅引き上げは日本経済に多大な影響をもたらす、目下最大な関心事で、日本維新の会・視察メンバーはアメリカ上院・下院両議院議員と面談を重ね、またシンクタンク訪問、アメリカ政府関係者・在米日本企業との意見交換会を行い、実りの多い行程となった。本視察を通して、外務省・在米大使館とも連携を図りながら、政党外交を展開することで日本の外交力を補完し、国際社会における日本国の国益の増進に貢献することを目指した。本成果は日本のとるべき政策の提言に活かしていく。

２．海外視察の目的

１）独自の政党外交による政権担当能力の醸成
２）日本の主要政党としての国際的な存在感の確立
３）米国要人との人脈及び組織間連携の強化
４）日本の国益に資する対外発信及び国際世論形成
５）外交・安全保障を中心とした政策能力の向上

３．出張先・期間

■　アメリカ　ワシントン

■　令和７年４月２８日-５月３日（現地滞在）

４．代表団メンバー

■　前原誠司 党共同代表　衆議院議員

■　杉本和巳 国際局長　衆議院議員

■　藤田文武　衆議院議員

■　斎藤 アレックス　衆議院議員

■　渡辺聖子　国際局職員

５．面談リスト　＊詳細は別紙のとおり

【議員】

・エイドリアン・スミス連邦下院議員 （共和党・ネブラスカ州３区）

・リサ・マコウスキー上院議員（共和党・アラスカ州 14 区）

・チャック・フレイシュマン下院議員 （共和党・テネシー州３区）

・マーク・タカノ下院議員 （民主党・カリフォルニア州 41 区）

・アミ・ベラ下院議員（民主党・カリフォルニア州６区）

【省庁】

・国務省　ケビン・キム国務次官補代理

【シンクタンク・有識者】

・ケネス・R・ワインシュタイン（ハドソン研究所　日本部長）

・村野将 （ハドソン研究所　研究所研究員）

・フランシス・ギャビン(ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院　教授)

・グレン・Ｓ・フクシマ（インド防衛問題研究所　研究員）

・ミレヤ・ソリス（ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター（CAPS）所長）

・辰巳由紀（スチムソン研究所　東アジア共同部長）

・後藤志保子（マンスフィールド財団　シニアフェロー）

・スティーブ・イェイツ （ヘリテージ財団上級フェロー）

・ジョン・ハムレ（CSIS　所長兼 CEO）

・ニコラス・セチェイニー（CSIS 地政学外交政策部門担当副所長）

・秋元諭宏（笹川平和財団 米国 会長兼理事長 ）

【企業】
・ボーイング社
・ナビゲーターズ・グローバル社（ロビイングファーム）
・ワシントン商工会所属企業
（三菱重工、日立、三菱商事、みずほ銀行、双日、三井物産 ）
・国防産業関係企業
（三菱重工、三菱電機、IHI、三菱商事、住友商事、伊藤忠商事）
・日本自動車工業会（自工会）

【その他】
・ウォルト・ホイットマン高校 (Walt Whitman High School)
・吉田正紀（防衛省参与）

６．活動内容

①　国会議員

（１）　エイドリアン・スミス下院議員

　中国は軍事力および経済力を着実に増強しており、現在、多くの製造拠点が中国に集中している。このため、製品の原材料や部品の調達から販売に至るまでの一連の流れ（サプライチェーン）において懸念が生じている。しかしながら、健全なウィン・ウィンの関係を構築することは不可欠であり、ゼロサムゲームにならないように十分に注意を払うべきである。

（2） リサ・マコウスキー上院議員

日米がいち早く関税交渉を開始したことは極めて意義深い。アラスカの液化天然ガス（LNG）と造船を一体的に捉え、日米は協力を強化するべきである。特に、LNG 開発プロジェクトへの参画は戦略的に重要であり、アメリカにとっては投資の増加が期待できる。また、輸出の拡大によってアメリカは貿易赤字の縮小効果も見込める。中国政府の行動は国際市場や米国連邦議会に大きな影響を及ぼしており、日米の協力は今後さらに必要不可欠である。

（3） チャック・フレイシュマン下院議員

アメリカにとって内政のみならず、軍事面での日本との連携は安全保障上極めて重要である。二国間の合意に加え、他の同盟国やヨーロッパ、イスラエルとの関係を強化し、多国間での交渉を進めることが肝要である。エネルギー共有の面では、アラスカの LNG は生産量が多く、資源に乏しい日本にとっても大きな恩恵が期待される。また、日本は優れた原子力技術を持っており、これはアメリカにとっても技術協力の面でもプラスに作用する。

（4） アミ・ベラ下院議員

喫緊の課題は中国の脅威である。国際社会は現在、全体として不確実性を増しており、日米は関税問題に関しても、ウィン・ウィンの関係を構築することが望ましいと考えている。個人的には環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に高い関心を持っており、貿易障壁（各国の保護主義・自国主義・関税）を乗り越えていく必要があると感じている。

（5） マーク・タカノ下院議員

トランプ関税には否定的であり、トランプ氏が製造業を米国に戻そうとしていることを指摘。米国・カナダ間の貿易通商交渉もますます重要になっていくと考えられる。また、中国の『中国製造 2025』では、2025 年までに AI、ドローン、ロボット、科学技術分野など 10 の製造分野で世界一を目指している。それに対抗する日米および日米韓の連携強化が重要である。

② 国務省

（1） ケビン・キム国務次官補代理（詳細内容非公開）

トランプ関税措置について、日米両国の利益を念頭に意見交換を実施。前原共同代表は防衛装備品の共同開発や造船など他分野での協力を議論すべきと言及した。

③　シンクタンク・有識者

（1）ハドソン研究所（ケネス・ワインシュタイン氏等）

関税交渉にとどまらず、政治的側面も考慮する必要がある。経済、経済安全保障、国内産業の観点からも検討すべきである。日本における与党のみならず政権を超えて交渉を進めることが、今後ますます重要になっていく。キャスティングボードを握っている日本維新の会の役割は大きい。

（2）フランシス・ギャビン（ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院　教授）

トランプ政権について意見を伺った。同政権は現在、米国内で不評であり、支持率の低下している米国内政治状況について意見交換を行った。

（3）ブルッキングス研究所（ミレイヤ氏）

アメリカは中国を封じ込める戦略を積極的に行い、国際的公共財の提供者としての役割を果たすべき。オバマ政権やトランプ政権は国際社会への協力を軽視し続けてきた。安全保障と経済は分けて考えるべきだが、トランプ大統領はこれらを一括して交渉のテーブルに

あげようとしている。トランプ大統領は民主党のハリスやバイデンよりも多くの票を集めることには成功したが、その政策自体はあまり人気がなく、支持率も低い状態である。

（4）ヘリテージ財団（スティーブ氏）

トランプ政権は欧米のみならずアジア（日本、韓国、中国、フィリピン）にも影響及ぼしている。日本はいち早くトランプ政権の関税措置問題に同意・解決し、交渉を決断した最初の国となることが期待される。日本は中国への依存度を減らし、東南アジアとの関係構築を進めるべきである。

（5）ＣＳＩＳ（ハムレ所長）

トランプ大統領は関税措置を導入した際、中国の習近平がすぐに交渉のテーブルにつくだろうと考えていたが、習近平は急いでおらず、実際にはすぐに交渉に応じることはなかった。トランプ政権下では同盟国を対等なパートナーとみなしていないため、日本も急いで交渉を進めるべきではなかった。二国間協議に加えて、多国間枠組みを活用することが解決の糸口である。

CSIS での講演の様子

CSIS(戦略国際問題研究所)にて前原誠司共同代表の講演が行われた。日本維新の会の方針と日米関係の重要性について講演を行った。統治機構の行政改革と教育の無償化、医療費削減や行政のデジタル化について言及した。日米安全保障条約の非対称の分担を見直し、日米間の対称的な防衛関係を築く必要性を強調した。社会変化に対応する同盟関係の深化が求められている。

（6）在米笹川平和財団（秋元会長）（詳細内容非公開）

現トランプ政権の国内政治・国外政治への影響について、意見を伺った。

④　企業

（1）ボーイング社（アメリカ企業）※防衛省より派遣された駐在武官が同行。

アメリカにとって日本は安全保障上、極めて重要な国である。また、日本はサプライヤーとしても国際的に重要な位置を占めている。日本は F10 戦闘機の運用において最大の運用国であり、現在、三菱重工と共同で GPI（Graid Place Intersectyr）の開発を行っている。さらに、米軍の宇宙・航空機との互換性を持つ衛星の協力体制の構築を進めていきたいと考えている。

（２） ナビゲーターズ・グローバル社（ロビイングファーム）

共和党派のロビイスト会社であるナビゲーターズ・グローバル社と面談を行った。同社はワシントンにおいて、戦略的助言を政治家に提供しており、政治的に影響力を持つ。その業務は政策分析や開発、立法への働きかけ、さらに政治献金戦略業務にまで及んでいる。日本ではあまり馴染みのないロビイングファームについて、同社の見解を伺った。

（３） 商工会所属企業（三菱重工、日立、三菱商事、みずほ銀行、双日、三井物産）

米国に拠点を置く日系企業が直面する問題について、①トランプ関税の影響、②日米貿易交渉での重要なテーマに関する意見交換を行った。日本維新の会の関税の政策に対して理解して頂き、期待が大きいと感じた。

（４） 国防産業関係企業（三菱重工、三菱電機、IHI、三菱商事、住友商事、伊藤忠商事）

日本企業による防衛装備品の海外移転、米国との防衛装備品の共同開発、そして各社が現在注力している防衛装備関連事業についてディスカッションを行った。

（５） 日本自動車工業会（自工会）

日本にとって自動車産業は重要であり、トランプ関税の影響について意見交換を行った。

⑤　その他

Walt Whitman 高校

メリーランド州の「Walt Whitman High School」を視察。教員の戦略目標、給与、働き方、配置基準、教員免許の更新制など、多岐に渡る事項について説明を受けた。高校教師の年収は1500万円を超え、高い報酬を受けている。教員にも高いハードルが課されており、免許更新の度に大学院の単位を取得しなければならない。生徒に対しても手厚く、スクールカウンセラーが常駐している。専門科目の他、幅広い選択式科目を履修することができる。日本語の授業も選択できる。日本維新の会は高校教育無償化を実現した政党であるので、これからの高校教育の質の向上と無償化の更なる可能性のモデルとなる視察となり、参考となった。

７．総括

目的として掲げた、 1）独自の政党外交による政権担当能力の醸成、 2）日本の主要政党としての国際的な存在感の確立、 3）米国要人との人脈及び組織間連携の強化、4）日本の国益に資する対外発信及び国際世論形成、 5）外交・安全保障を中心とした政策能力の向上、については、それぞれ当初期待通り十分な成果を得ることができた。

以上の総括に加え、個別の協議に際し、特筆すべき成果は下記の通りである。

今回の海外視察を通して、日本維新の会の代表団組織・政策理念・活動等に対して好意的に受け止められた。世界的に野党が躍進し、政権を交代している国が見られるようになっている中、日本維新の会も主要な政策を立案・実現していく可能性を担っており、国際的な高い知見が必要となり、今回の視察は政権担当能力の醸成の機会となった。

同盟国であるアメリカと堅固な日米関係は重要であり、トランプ関税の問題は喫緊の課題である。関税問題の世界の混乱の中、日本維新の会の政党外交・議員外交は大きな役割を果たす。上院下院の両議員及びシンクタンクからの日本維新の会の期待が大きく、政策実現の存在感が高まっている。

最後に、前原共同代表の外務大臣経験者としての深い信頼に基づく関係各所と有力者の広い人脈に資するところが多く、大きな成果を上げることが出来たことができた。今回のアメリカ海外視察は時期を得た充実したものとなった。今後の国益にかなう政策立案に貢献し、活かしていく。

別紙

＜主要訪問先＞

4 月 28 日：

ケネス・R・ワインシュタイン（ハドソン研究所　日本部長）

1991 年にハドソン研究所へ研究員として入所。2005 年から 2020 年まで同研究所 CEO 及び所長を務める。もともとは安全保障・外交政策を専門に活動している学者であったが、彼の卓越した指導の下ハドソン研究所は予算を三倍に拡大することに成功した。就任こそ叶わなかったが、2020 年米トランプ大統領より駐日アメリカ合衆国大使に指名された。2023 年、ハドソン研究所日本部長に就任。

村野将　（ハドソン研究所　研究所研究員）

専門は、日米の安全保障政策、核・ミサイル防衛政策、抑止論など。岡崎研究所や官公庁で戦略情報分析・政策立案業務に従事したのち、2019 年より現職。マクマスター元国家安全保障担当大統領補佐官らと共に、日米防衛協力に関する政策研究プロジェクトを担当。

フランシス・ギャビン(ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院　教授)

ジョンズ・ホプキンス大学 SAIS で特別教授を務める。国際関係と核安全保障の専門家。彼は MIT やテキサス大学で要職を歴任し、数々の研究所でフェローシップを受けてきた。CIA 歴史委員会のメンバーとしても活動している。

グレン・S・フクシマ（インド防衛問題研究所　研究員）

米国進歩センター上級研究員。1988 年から 1990 年まで米国大統領府通商代表部通商代表補代理（日本・中国担当)。1990 年から 2012 年にかけて 5 社の欧米企業で取締役を歴任し、 在日米国商工会議所会頭を二度務めた。2021 年バイデン前大統領により米国証券投資家保護公社副社長に任命される。

４月２９日：

ボーイング社

世界界最大の航空宇宙開発製造会社であり、欧州のエアバス社と世界市場を二分している。1916 年ウィリアム・ボーイングにより創業され、一世紀以上に渡り民間、軍事共に重要な役割を果たしてきた。1997 年にマクドネル・ダグラス社を買収し、現在アメリカで唯一の大型旅客機メーカーである。旅客機に留まらず、軍用機、宇宙船、ミサイル、ヘリコプターなどの研究、開発、製造も行っている。

エイドリアン・スミス連邦下院議員 （共和党・ネブラスカ州 3 区）

アメリカ合衆国の政治家。2007 年から現職の連邦下院議員。ネブラスカ州 3 区選出。共和党所属。歳入貿易小委員会の委員長として、アジア、南アメリカ、ヨーロッパ、そして世界中でネブラスカ産品の市場アクセスを積極的に促進している。

リサ・マコウスキー上院議員（共和党・アラスカ州 14 区）

上院歳出委員会のメンバーであり（サブ委員会–商務、司法、科学、関連機関（防衛；エネルギーおよび水開発；国土安全保障；軍事建設、退役軍人問題および関連機関））、内務・環境小委員会の筆頭メンバー、上院エネルギー・天然資源委員会のメンバー、上院健康教育労働年金委員会のメンバー、そして上院インディアン問題委員会の委員長を務めている。

４月３０日：

ウォルト・ホイットマン高校 (Walt Whitman High School)

首都ワシントン DC 近郊に位置する、メリーランド州モンゴメリー郡学校区に所属する公立高校。USNews によると、メリーランド州で二番目に優秀な高等学校。生徒数はおよそ 2000 人であり、日本語の授業もある。

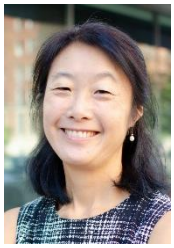
ミレヤ・ソリス（ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター（CAPS）所長）

ミレヤ・ソリスは、ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター（CAPS）所長兼外交政策及びアジア政策研究センター上級研究員兼フィリップ・ナイト講座日本研究長。日本経済外交政策と国際貿易政策の専門家。過去にはアメリカン大学国際関係学部准教授を歴任。ニューヨークタイムズ、BBC、NHK 等各国の主要メディアに寄稿・出演。

ケビン・キム国務次官補代理

米国国務省副次官補代理（中国、日本、朝鮮半島、モンゴル、台湾担当）。上院軍事委員会委員、共和党上院議員ビル・ハガティの国家安全保障フェローを歴任。2018 年から 2020 年、北朝鮮問題特別代表および国務副長官主席補佐官として米朝首脳会談の計画に携わる。2020 年、軍備管理担当大統領特使マーシャル・ビリングスリーの上級顧問として、米国代表団の一員として米露軍備管理交渉に参加。2025 年より現職。

辰巳由紀　スチムソン研究所　東アジア共同部長



スチムソン・センター主任研究員。戦略国際問題研究所（CSIS）研究員や在米日本国大使館専門調査員などを経て2008年より現職。専門は日本の防衛政策および国内政治、日米安全保障関係、米国の対アジア安全保障政策。数多の書籍、論文を執筆している。2009 年、中曽根康弘賞受賞。学士を国際基督教大学で、修士をジョンズ・ホプキンス高等国際問題研究大学院で取得。

後藤志保子（マンスフィールド財団　シニアフェロー）

米国ウッドロー・ウイルソンセンターアジアプログラムの地政経済学の副ディレクターであり、北東アジア研究の上級研究員を務める。日本、台湾、および韓国の経済と政治、およびこの地域の米国の政策に関する専門家。前職は、ジャーナリスト兼アナリストとして、ダウ・ジョーンズと UPI に勤務し、東京とワシントンにて 10 年間、世界経済、国際貿易、アジア市場と政治について記事を執筆。The Globalist の寄稿編集者でもあり、それ以前は世界銀行に勤務した。East-West Center や Knight Foundation からフェローシップを授与される。オックスフォード大学卒業。早稲田大学修士。

5月1日：

チャック・フレイシュマン下院議員 （共和党・テネシー州 3 区）

チャック・フレッシュマン議員はテネシー州第 3 区を代表する保守派の共和党議員。チャックはイリノイ大学で政治学の学士号・テネシー大学の法科大学院に進学し、法学博士号を取得。チャックは歳出委員会のメンバーを務めており、委員会内では、エネルギー・水開発および関連機関、労働、保健福祉、教育および関連機関、防衛を担当。

アミ・ベラ下院議員（民主党・カリフォルニア州 6 区選出）

2013 年より米国下院議員を務めている。下院外交委員会や情報委員会のメンバー。医学部を卒業後、医療効率の向上に力を入れてきた。現在は地域社会の支援を続けている。

マーク・タカノ下院議員　（民主党・カリフォルニア州 41 区選出）

公立学校教師を経て現職。選挙区の失業率の高さを背景とし、教育と雇用対策（職業訓練の拡充）の必要性を訴える他、中小企業減税、メディケア、社会保障の維持などを政策課題として掲げている。

スティーブ・イェイツ （ヘリテージ財団上級フェロー）

元副大統領国家安全保障担当副補佐官。ヘリテージ財団のアジア研究センターにおいて、中国と国家安全保障に関する研究を行っている。この研究には、中国共産党の影響を踏まえた米国内外の影響力の分析を行っている。ジョンズ・ホプキンス大学大学院で中国研究の修士号を取得。

5 月 2 日：

ジョン・ハムレ（CSIS　所長兼 CEO）

上院軍事委員会専門委員、第 26 代アメリカ合衆国国防副長官、国防次官を歴任。1978 年にワシントン D.C.のジョンズ・ホプキンス大学高等国際研究学院（SAIS）で国際政治と経済、アメリカの外交政策で博士号を取得。

ニコラス・セチェイニー（CSIS 地政学外交政策部門担当副所長）

戦略国際問題研究所（CSIS）上級研究員として地政学外交副部長及び日本部長を務めている。2005 年から 2022 年まで同研究所日本副部長を務めた。研究テーマは日米関係と米国のアジア戦略。CSIS 入所前は、フジテレビのワシントン支局の報道プロデューサーとして、米国のアジア政策や国内政治を担当していた。

ナビゲーターズ・グローバル社（ロビイングファーム）

ナビゲーターズ・グローバルは問題管理、政府関係、および戦略的コミュニケーションのフルサービスを提供する会社。上級チームメンバーは、フォーチュン 500 企業、政府機関、政治家候補者、そして米国国内で最も著名な選出~~公務員~~公職者の一部にアドバイスを提供してきた実績を持つ。

秋元諭宏（笹川平和財団 米国 会長兼理事長 ）

慶應義塾大学法学部卒。米ハーバード大学大学院東アジア学修士・社会学博士。米国三菱商事上級副社長兼ワシントン事務所長、三菱商事理事・グローバル渉外部長などを歴任。2019 年 1 月に米国笹川平和財団の理事長に就任、同年 10 月より現職。岡崎研究所コメンテーター、英・国際戦略研究所アソシエイトフェロー。

吉田正紀（防衛省参与）

元海上自衛隊海将、前防衛大臣政策参与。在米日本大使館防衛駐在官、海上幕僚監部指揮通信情報部長、海上自衛隊幹部学校長などを歴任。